

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第129期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小堀 秀毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6699)3030
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 要造
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6699)3030
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 要造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第128期 第1四半期 連結累計期間	第129期 第1四半期 連結累計期間	第128期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	489,770	502,083	2,170,403
経常利益	(百万円)	51,773	43,967	219,976
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	36,414	24,380	147,512
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	45,340	2,521	148,696
純資産額	(百万円)	1,322,127	1,366,427	1,402,710
総資産額	(百万円)	2,360,305	2,523,546	2,575,203
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	26.08	17.52	105.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.3	53.3	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	35,275	15,872	212,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,314	16,406	198,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,207	5,304	17,388
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高	(百万円)	185,812	170,489	180,520

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はなく、また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間(以下、「当期」)における連結業績は、売上高は5,021億円となり前年同期同四半期連結累計期間比(以下、「前年同期比」)123億円の増収、営業利益は413億円で前年同期比65億円の減益、経常利益は440億円で前年同期比78億円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は244億円で前年同期比120億円の減益となりました。

#### (セグメント別概況)

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

#### 「マテリアル」セグメント

売上高は2,714億円で前年同期比88億円の減収となり、営業利益は259億円で前年同期比91億円の減益となりました。

#### (基盤マテリアル事業)

ナフサクラッカーの臨時修繕及び誘導品の定期修理の影響があったことや、MMA、ポリエチレン、ポリスチレンなどで交易条件が悪化したことなどにより、減益となりました。

#### (パフォーマンスプロダクツ事業)

Sage Automotive Interiors, Inc.を連結子会社化したことによる利益貢献がありましたが、中国の景況悪化の影響を不織布などの繊維製品で受け、減益となりました。

#### (スペシャルティソリューション事業)

リチウムイオン電池(LIB)用セパレータのESS向け需要減や、電子部品を中心にスマートフォン市場減速の影響を受けたこと、イオン交換膜の中国での販売数量減少などにより、減益となりました。

#### 「住宅」セグメント

売上高は1,446億円で前年同期比159億円の増収となり、営業利益は99億円で前年同期比22億円の増益となりました。

引渡棟数が増加し、物件の大型化などによる単価上昇もあったことから、請負住宅部門を中心に増益となりました。住宅事業は、売上高・営業利益ともに第1四半期として過去最高を更新しました。

#### 「ヘルスケア」セグメント

売上高は827億円で前年同期比64億円の増収となり、営業利益は126億円で前年同期比4億円の増益となりました。

医療機関向け除細動器の販売数量が増加したことなどから、増益となりました。

「その他」

売上高は35億円で前年同期比11億円の減収となり、営業利益は3億円で前年同期比3億円の減益となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産が134億円増加したものの、受取手形及び売掛金が227億円、現金及び預金が222億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて517億円減少し、2兆5,235億円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーが160億円、短期借入金が137億円増加したものの、支払手形及び買掛金が238億円、未払費用が177億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて154億円減少し、1兆1,571億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を244億円計上したものの、為替換算調整勘定が238億円減少したことや、配当金の支払237億円、自己株式の取得100億円があったことなどから、前連結会計年度末に比べて363億円減少し、1兆3,664億円となりました。

この結果、自己資本比率は53.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは159億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは164億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は5億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは53億円の支出となり、これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少43億円、連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加1億円がありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ100億円減少し、1,705億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少215億円、仕入債務の減少214億円、法人税等の支払187億円などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益438億円、減価償却費216億円、売上債権の減少194億円などの収入があったことから、159億円の収入(前年同四半期連結累計期間比194億円の収入の減少)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入121億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出276億円などがあったことから、164億円の支出(前年同四半期連結累計期間比51億円の支出の増加)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加160億円、短期借入金の増加132億円などの収入があったものの、配当金の支払237億円、自己株式の取得による支出100億円などの支出があったことから、53億円の支出(前年同四半期連結累計期間比165億円の収入の減少)となりました。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第1四半期連結累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題として新たに発生した重要項目はありません。当社グループでは、持続可能な社会の実現に貢献していくとともに、さらなる企業価値の向上と持続的な成長を目指し、2019年度から3カ年の新中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」を実行していきます。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、当社の支配権の取得を目的とした当社株式の大量取得行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量取得の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもあります。当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、当該大量取得行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがないかどうか株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、また、当該大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、21,127百万円です。

当社グループでは、2019年度から3カ年の新中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」を実行していきます。これに伴い当社グループは、「R&Dの基盤となる多様なコア技術の強化」、「全社横断マーケティング機能の強化」及び「Connect活動の推進」の3つの視点から、新事業開発及び研究開発を推進していきます。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。なお、受注及び販売の実績の詳細は、(1) 経営成績の状況をご覧ください。

(9) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

設備の新設・拡充の計画

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画に著しい変更はありません。

設備の除却・売却の計画

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の除却・売却の計画に著しい変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

Cardiac Science Corporationの買収について

当社の連結子会社であるZOLL Medical Corporationは、2019年6月4日付(米国東部時間)で、AEDの製造・販売を行う米国の医療機器メーカーであるCardiac Science Corporation(本社：米国ウィスコンシン州、CEO：Dev Kurdikar、以下、「CS社」)を買収することについて、CS社を100%保有するCardiac Holdings,LLCとの間で合意しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日 ~ 2019年6月30日	-	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,770,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,393,763,800	13,937,638	-
単元未満株式	普通株式 1,081,632	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	13,937,638	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)及び取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式442,500株が含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社 (注) 1	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	6,048,900	-	6,048,900	0.43
旭有機材株 (注) 2	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	-	1,722,000	1,722,000	0.12
計	-	6,048,900	1,722,000	7,770,900	0.55

(注) 1 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式442,500株は、上記自己名義所有株式に含まれていません。

2 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材株	退職給付信託として拋出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	193,893	171,698
受取手形及び売掛金	2 350,716	2 327,970
商品及び製品	201,699	195,250
仕掛品	131,686	151,983
原材料及び貯蔵品	93,961	93,518
その他	82,900	77,551
貸倒引当金	3,461	3,604
流動資産合計	1,051,393	1,014,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	547,422	551,556
減価償却累計額	294,536	296,855
建物及び構築物(純額)	252,886	254,701
機械装置及び運搬具	1,439,166	1,436,855
減価償却累計額	1,222,201	1,223,554
機械装置及び運搬具(純額)	216,966	213,301
土地	63,889	64,492
リース資産	10,159	10,037
減価償却累計額	9,423	9,320
リース資産(純額)	736	717
建設仮勘定	64,188	72,229
その他	160,631	166,805
減価償却累計額	137,930	138,196
その他(純額)	22,701	28,609
有形固定資産合計	621,366	634,050
無形固定資産		
のれん	319,898	311,922
その他	210,080	204,376
無形固定資産合計	529,978	516,298
投資その他の資産		
投資有価証券	296,330	286,063
長期貸付金	19,993	16,247
繰延税金資産	27,508	28,577
その他	29,052	28,334
貸倒引当金	418	389
投資その他の資産合計	372,465	358,831
固定資産合計	1,523,810	1,509,180
資産合計	2,575,203	2,523,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 180,429	2 156,668
短期借入金	97,579	111,251
コマーシャル・ペーパー	77,000	93,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	164	2,540
未払費用	113,221	95,537
未払法人税等	24,971	17,350
前受金	75,836	83,878
株式給付引当金	82	82
修繕引当金	5,342	4,475
製品保証引当金	3,102	3,176
固定資産撤去費用引当金	2,251	2,066
その他	81,877	81,984
流動負債合計	681,853	672,007
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	20,000
長期借入金	209,878	205,896
リース債務	253	2,902
繰延税金負債	48,299	46,131
株式給付引当金	289	289
修繕引当金	2,929	3,206
固定資産撤去費用引当金	3,018	2,975
退職給付に係る負債	168,685	166,115
長期預り保証金	21,143	21,185
その他	16,145	16,413
固定負債合計	490,639	485,112
負債合計	1,172,493	1,157,119
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,708	79,662
利益剰余金	1,077,586	1,079,019
自己株式	3,936	13,940
株主資本合計	1,256,747	1,248,130
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	101,971	96,740
繰延ヘッジ損益	40	99
為替換算調整勘定	42,020	18,230
退職給付に係る調整累計額	19,213	17,361
その他の包括利益累計額合計	124,738	97,510
非支配株主持分	21,225	20,786
純資産合計	1,402,710	1,366,427
負債純資産合計	2,575,203	2,523,546

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	489,770	502,083
売上原価	328,412	339,362
売上総利益	161,358	162,721
販売費及び一般管理費	113,475	121,378
営業利益	47,883	41,343
営業外収益		
受取利息	703	732
受取配当金	2,455	1,963
持分法による投資利益	2,520	2,162
その他	771	1,092
営業外収益合計	6,448	5,949
営業外費用		
支払利息	1,112	992
為替差損	481	906
その他	965	1,427
営業外費用合計	2,557	3,325
経常利益	51,773	43,967
特別利益		
投資有価証券売却益	6,811	522
固定資産売却益	90	360
特別利益合計	6,901	883
特別損失		
固定資産処分損	492	995
減損損失	174	11
事業構造改善費用	261	88
特別損失合計	927	1,094
税金等調整前四半期純利益	57,747	43,757
法人税等	20,775	18,844
四半期純利益	36,972	24,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	558	533
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,414	24,380

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	36,972	24,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,089	5,264
繰延ヘッジ損益	76	59
為替換算調整勘定	11,616	23,947
退職給付に係る調整額	1,472	1,867
持分法適用会社に対する持分相当額	706	31
その他の包括利益合計	8,368	27,434
四半期包括利益	45,340	2,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,874	2,847
非支配株主に係る四半期包括利益	467	327

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	57,747	43,757
減価償却費	19,574	21,625
減損損失	174	11
のれん償却額	4,404	5,267
負ののれん償却額	40	40
修繕引当金の増減額(は減少)	125	590
製品保証引当金の増減額(は減少)	191	82
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	377	228
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	786	879
受取利息及び受取配当金	3,157	2,695
支払利息	1,112	992
持分法による投資損益(は益)	2,520	2,162
投資有価証券売却損益(は益)	6,811	522
固定資産売却損益(は益)	90	360
固定資産処分損益(は益)	492	995
売上債権の増減額(は増加)	17,042	19,382
たな卸資産の増減額(は増加)	26,074	15,130
仕入債務の増減額(は減少)	731	21,372
未払費用の増減額(は減少)	20,945	21,476
前受金の増減額(は減少)	12,633	8,216
その他	3,677	4,292
小計	56,853	30,580
利息及び配当金の受取額	4,477	4,519
利息の支払額	643	494
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	25,412	18,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,275	15,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	515	457
定期預金の払戻による収入	7,085	12,132
有形固定資産の取得による支出	23,577	27,618
有形固定資産の売却による収入	318	220
無形固定資産の取得による支出	2,726	2,825
投資有価証券の取得による支出	830	1,517
投資有価証券の売却による収入	7,352	5,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,233	2,363
事業譲受による支出	-	862
貸付けによる支出	1,970	2,334
貸付金の回収による収入	9,245	3,990
その他	464	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,314	16,406

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,233	13,206
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	55,000	16,000
長期借入れによる収入	-	20
長期借入金の返済による支出	202	203
リース債務の返済による支出	57	48
自己株式の取得による支出	5	10,005
自己株式の処分による収入	0	1
配当金の支払額	27,932	23,742
非支配株主への配当金の支払額	674	708
その他	310	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,207	5,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,005	4,279
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36,172	10,117
現金及び現金同等物の期首残高	148,596	180,520
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,043	86
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 185,812	1 170,489

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
1	連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社2社、新たに株式を取得した子会社1社を連結子会社としています。 また、連結子会社間の合併により1社を連結子会社から除外しています。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した関連会社1社を持分法適用会社としています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	82百万円	(40百万円)	78百万円	(38百万円)
その他	189百万円	(76百万円)	207百万円	(86百万円)
計	271百万円	(116百万円)	286百万円	(125百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。( )内の金額は実質他社負担額です。

上記会社以外

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
従業員(住宅資金)	188百万円		161百万円	
計	188百万円		161百万円	

(2) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が38,276百万円(うち、実質他社負担額3,602百万円)、当第1四半期連結会計期間が24,571百万円(うち、実質他社負担額948百万円)です。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
受取手形及び売掛金	2,799百万円		2,470百万円	
支払手形及び買掛金	1,273百万円		1,597百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
現金及び預金勘定	187,047百万円		171,698百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,235百万円		1,209百万円	
現金及び現金同等物	185,812百万円		170,489百万円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	27,932 (注)	20.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	23,742 (注)	17.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,684,300株の取得を行っています。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が10,000百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、第1四半期連結会計期間末において自己株式が13,940百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	280,196	128,689	76,302	485,187	4,583	489,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,230	2	-	1,232	6,966	8,198
計	281,426	128,691	76,302	486,419	11,549	497,968
セグメント損益 (営業損益)	34,914	7,763	12,261	54,938	580	55,518

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	54,938
「その他」の区分の利益	580
セグメント間取引消去	241
全社費用等(注)	7,876
四半期連結損益計算書の営業利益	47,883

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	271,352	144,573	82,687	498,612	3,470	502,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,294	80	2	1,375	7,842	9,217
計	272,646	144,653	82,689	499,987	11,312	511,299
セグメント損益 (営業損益)	25,856	9,919	12,650	48,425	307	48,732

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	48,425
「その他」の区分の利益	307
セグメント間取引消去	50
全社費用等(注)	7,438
四半期連結損益計算書の営業利益	41,343

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26.08円	17.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	36,414	24,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	36,414	24,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,396,123	1,391,781

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前第1四半期連結累計期間464千株、当第1四半期連結累計期間442千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 剰余金の配当

2019年5月10日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当金の支払を決議しました。

配当金の総額	23,742百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	2019年6月4日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

### (2) 訴訟

#### (杭工事に関する訴訟の件)

三井不動産レジデンシャル株式会社は、2017年11月28日に、当社子会社の旭化成建材(以下、「旭化成建材」)が二次下請として施工した横浜市所在のマンション(以下、「本件マンション」)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテクノロジーズ及び旭化成建材の3社に対して不法行為等に基づき約459億円(その後三井不動産レジデンシャル株式会社は訴額を約510億円に変更)の損害賠償を請求する訴訟(以下、「一次訴訟」)を東京地方裁判所に提起しました。旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社の請求には根拠がないと考えており、一次訴訟においてその考えを主張していきます。

なお、一次訴訟に関連して、三井住友建設株式会社が、一次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を株式会社日立ハイテクノロジーズ及び旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「二次訴訟」)を2018年4月27日に提起しました。旭化成建材に対する二次訴訟の訴状送達の日は、2018年5月14日です。旭化成建材は、三井住友建設株式会社の請求には根拠がないと考えており、二次訴訟においてもその考えを主張していきます。

また、一次訴訟及び二次訴訟に関連して、株式会社日立ハイテクノロジーズが、一次訴訟又は二次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「三次訴訟」)を2018年5月25日に提起しました。旭化成建材は、株式会社日立ハイテクノロジーズの請求には根拠がないと考えており、三次訴訟においてもその考えを主張していきます。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月13日

旭化成株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村浩一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野祐一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五代英紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。